

四半期報告書

(第10期第1四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	5

2	役員の状況	5
---	-------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	9

2	その他	13
---	-----------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 佐藤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 佐藤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	173,812	166,776	613,770
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	17,029	△3,577	△1,461
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	1,690	△9,033	△27,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,690	△9,033	△27,625
純資産額 (千円)	1,687,438	1,648,260	1,657,477
総資産額 (千円)	1,805,868	1,750,261	1,747,474
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	52.21	△278.98	△853.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	52.21	—	—
自己資本比率 (%)	93.4	94.2	94.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期及び第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、長引く円高傾向や株式市場の低迷などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況ではありますが、インターネットの利用は広く普及しており、生活に欠かせないインフラのひとつとなっております。インターネットの利用環境も、従来のパソコンでの利用に加え、スマートフォンやタブレット端末を用いたインターネット利用などデバイスの多様化が進んでおります。

当社グループにおきましては、消費者の生活に密着したサービス提供を行うべく、データベースの拡充や、システム改善、機能追加を行い、ユーザーの利便性の向上をはかりました。

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』のプロモーションの強化や大手検索エンジンへの対応をすすめ、集客力の向上をはかりました。また、ショッピング比較サービスでは情報量の拡充及び機能改善、金融関連サービスではプロモーションの多様化をはかり、売上改善に向けた施策をすすめました。

アプリケーションサービス事業におきましては、ASP型の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』にて予約サイトによる予約・売上状況をサイト別、プラン別など様々な角度から確認、分析できる機能を追加し、利便性の強化をはかりました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて引き続き機能改善やデータベース拡充などの仕組みづくりに注力いたしました。

しかしながら、当社グループの各サイトへの集客力の強化を進めたものの、ページビュー数及びユニークユーザー数を計画通りに改善することができなかったことで売上が伸び悩みました。また、社内体制の強化のための人件費及び採用費のコストが増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は166,776千円（前年同期比4.0%減）、営業損失は3,981千円（前年同期は16,365千円の営業利益）、経常損失は3,577千円（前年同期は17,029千円の経常利益）、四半期純損失は9,033千円（前年同期は1,690千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にてプロモーション手法の多様化をはかりながら、金融関連サービスの売上増加に努めましたが、ページビュー数及びユニークユーザー数が減少した影響を改善することができず、アフィリエイト広告の成果件数の伸びが限定的となり、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は62,210千円（前年同期比15.6%減）となりました。

②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、ASP型の新型予約サイトコントローラ『手間いらず.NET』の新機能追加による収益基盤の強化や、営業力の強化による『手間いらず!』から『手間いらず.NET』へのシステム移行の促進により、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は97,424千円（前年同期比8.6%増）となりました。

③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』にて、データベースの拡充に努めましたが、売上高は前年同期に及ばず低調に推移いたしました。この結果、オンライントラベル事業の売上高は7,141千円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,382	32,382	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	32,382	32,382	—	—

(注) 発行済株式のうち400株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	32,382	—	709,262	—	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,382	32,382	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,382	—	—
総株主の議決権	—	32,382	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,096	1,448,345
売掛金	83,097	97,727
その他	48,729	35,992
貸倒引当金	△2,663	△3,572
流動資産合計	1,559,260	1,578,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物(純額)	—	—
その他	11,092	11,092
減価償却累計額	△7,248	△7,728
その他(純額)	3,844	3,363
有形固定資産合計	3,844	3,363
無形固定資産		
のれん	137,857	126,369
無形固定資産合計	137,857	126,369
投資その他の資産		
その他	48,442	45,400
貸倒引当金	△1,930	△3,365
投資その他の資産合計	46,512	42,035
固定資産合計	188,213	171,768
資産合計	1,747,474	1,750,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239	1,007
その他	88,757	100,992
流動負債合計	89,997	102,000
負債合計	89,997	102,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△52,230	△61,264
株主資本合計	1,657,294	1,648,260
新株予約権	182	—
純資産合計	1,657,477	1,648,260
負債純資産合計	1,747,474	1,750,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	173,812	166,776
売上原価	17,871	18,844
売上総利益	155,940	147,931
販売費及び一般管理費	139,574	151,913
営業利益又は営業損失(△)	16,365	△3,981
営業外収益		
受取利息	420	258
為替差益	31	4
還付消費税等	—	141
その他	211	—
営業外収益合計	663	404
経常利益又は経常損失(△)	17,029	△3,577
特別利益		
新株予約権戻入益	—	182
特別利益合計	—	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,029	△3,394
法人税、住民税及び事業税	12,304	5,862
法人税等調整額	3,034	△223
法人税等合計	15,338	5,639
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,690	△9,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,690	△9,033

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,690	△9,033
四半期包括利益	1,690	△9,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690	△9,033

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
減価償却費	146千円	480千円
のれんの償却額	11,644	11,488

（株主資本等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	73,668	89,739	10,404	173,812	—	173,812
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	73,668	89,739	10,404	173,812	—	173,812
セグメント利益 又は損失(△)	△4,057	34,750	608	31,300	△14,934	16,365

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△14,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	62,210	97,424	7,141	166,776	—	166,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	62,210	97,424	7,141	166,776	—	166,776
セグメント利益 又は損失(△)	△13,946	30,441	△1,757	14,738	△18,719	△3,981

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△13,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	52円21銭	△278円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	1,690	△9,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (千円)	1,690	△9,033
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,382	32,382
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	52円21銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	0.36	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

比較.com株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。